



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)長尾 正史 (TEL) (06)6477-0113
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,131	4.7	1,315	50.5	1,391	51.8	681	32.6
26年3月期	40,253	3.2	874	△13.7	916	△13.2	513	△0.0
(注) 包括利益	27年3月期 27年3月期		680百万円(33.9%)		26年3月期		508百万円(△5.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	51.15	—	6.8	7.7	3.1	
26年3月期	36.67	—	5.2	5.2	2.2	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	18,680	10,115	54.0	774.90		
26年3月期	17,387	9,845	56.5	724.79		
(参考) 自己資本	27年3月期		10,095百万円	26年3月期		9,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,357	△1,026	△635	1,880
26年3月期	1,300	△1,005	△660	1,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	137	27.3	1.4
27年3月期	—	5.50	—	7.00	12.50	164	24.4	1.7
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		24.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.4	790	8.5	800	7.5	500	10.4	38.38
通期	43,000	2.1	1,380	4.9	1,400	0.6	800	17.4	61.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ 5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,900,000株	26年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	872,339株	26年3月期	1,433,952株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,323,400株	26年3月期	14,017,377株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,804	4.5	1,274	53.0	1,338	58.0	658	29.9
26年3月期	40,007	2.9	833	△16.7	847	△17.8	506	△6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.42	—
26年3月期	36.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	18,361		9,833		53.6	754.79		
26年3月期	17,063		9,577		56.1	706.00		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,833百万円 26年3月期 9,577百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は足踏み状態で推移し、消費者の節約志向や競争の激化が続くなど、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは、主要取引先である株式会社ファミリーマートへの売上高が増加するとともに、「牛めし弁当」や「さわら西京焼き弁当」をはじめとするデパ地下での人気食材を使用した弁当の発売など、お客様や取引先様のニーズに沿った商品開発に努め、またモンドセレクション4年連続金賞受賞した「エビ・ムー ミックスサンド」のテレビコマーシャルの放映地域を拡大するなど積極的な取り組みを行った結果、スーパーマーケットやコンビニエンスストアにおいて主力のおにぎりや弁当、調理パンの売上が順調に伸び、5期連続の増収となりました。

生産面では、仕入業者を対象とした発注システムの導入により業務効率化を行うとともに、本社購買部を軸に全国8工場で食材等のアイテムの集約、共通化を行い、また生産性の高い生産設備を積極的に導入にすることで、製造コストの削減を図ることができ、増益となるとともに過去最高益を達成することができました。

一方、報道が相次いだ製品への異物混入等に対しては、安心カメラの設置や金属検出機による入室チェックなどの対策に加え、食品安全システムの国際認証FSSC22000を全工場で取得するなど品質・衛生管理の充実をはかり、「食品会社としてあるべき姿」を追求し安全・安心な製品の提供に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比18億7千7百万円増の421億3千1百万円、経常利益は前期比4億7千5百万円増の13億9千1百万円、事業用地の減損損失を1億9千6百万円計上し、当期純利益は前期比1億6千7百万円増の6億8千1百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、輸出環境や企業収益、雇用状況の改善を背景に国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、物価上昇による消費マインドへの影響、依然として続く海外景気の下振れリスク、また円安に伴う燃料や原材料の輸入価格の上昇、エネルギー価格の高騰を考えると先行きは不透明であり、従来同様厳しい経営環境が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、鮮度など「シノブらしさ」を追求した商品開発力の向上、食材アイテムの集約の継続や生産性の高い機器の導入などによるコスト競争力の向上により収益力を高めるとともに、労働環境の整備、また食品残渣の削減など環境負荷への軽減に取り組み、企業としてさらなる成長を目指してまいります。

以上により次期は、売上高43,000百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、現金及び預金と売掛金の増加を主因に前連結会計年度末と比較して12億9千2百万円増加し、186億8千万円となりました。負債は買掛金と未払金は増加しましたが、借入金は減少し、前連結会計年度末と比較して10億2千2百万円増加し、85億6千4百万円となりました。また、純資産は、当期純利益6億8千1百万円を計上する一方、配当金の支払1億4千万円、自己株式の取得2億9千6百万円等により前連結会計年度末と比較して2億7千万円増加し、101億1千5百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは23億5千7百万円の収入(前年同期比10億5千6百万円収入増)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益11億8千4百万円、減価償却費8億4百万円、減損損失1億9千6百万円、未払消費税等の増加額2億5千3百万円および法人税等の支払2億6千5百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千6百万円の支出(前年同期比2千1百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得12億1千7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の支出(前年同期比2千4百万円支出減)となりました。これは、主として借入れによる収入8億円、借入金の返済による支出9億9千7百万円および自己株式の取得による支出2億9千6百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、18億8千万円(前年同期比6億9千5百万円増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.2	55.3	55.0	56.5	54.0
時価ベースの自己資本比率	20.8	24.5	30.0	31.2	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.0	1.2	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.2	39.0	73.6	67.1	179.6

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上のために、生産設備などの成長投資と財政基盤の強化のための内部留保を確保したうえで、株主の皆様への利益配当を安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は前期に比べ2円増配の1株あたり7円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金はすでに実施済みの中間配当金5円50銭を合わせて12円50銭となり、配当性向は24.4%となります。

なお、次期の年間配当金につきましては、当期より2円50銭増配の15円とさせていただく予定です。これにより、配当性向は当期と同じく24.4%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、定期的リスクアセスメントを実施し、リスクの洗い出しおよび評価を行うことによりリスクを認識したうえで、重要性や喫緊性に応じて優先順位を付け対策を立案し、改善状況をモニタリングしております。

この仕組みにより認識したリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を、以下に記載しております。

ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

当社グループの事業、業績および財政状況は、これらのリスクのいずれによっても影響を受ける可能性があります。当社グループはリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための対策を講じるとともに、発生した場合には、迅速に適切な対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①食品の安全性の問題

近年食品業界におきましては、製品に対する異物混入など、食の安全性を揺るがす問題が発生しました。

当社グループでは、「安全・安心」に注力した商品作りを徹底し、トレーサビリティを強化するとともに、ISO9001またはISO22000、FSSC22000にもとづく安全性の確保に向けた基本の徹底を行い、良品づくりに注力しております。

しかしながら、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、または、当社グループ製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境について

当社グループの属する中食業界では、市場規模は拡大傾向にあるものの、取引先であるコンビニエンスストア、スーパーマーケット、ドラッグストア等において業態の垣根を越えた再編の加速に加え、競争の激化がすすむなど厳しい経営環境となっております。

当社グループでは、「おいしさと楽しさ」をモットーに徹底的な鮮度の追求を行い、当社グループならではの商品開発を進め、顧客ニーズの多様化やライフスタイルに合った商品を提供することに注力しております。

しかしながら、当社グループの予測を超えた事業環境の変化が発生した場合または商品開発が顧客ニーズ等に合わなかった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

当社グループは、関東から東海・関西および中四国地区のエリアで8工場が稼働しております。これらの地域において、大規模な地震や台風などの自然災害が発生した場合、電気、ガス、水道等のライフラインの供給停止や生産設備への被害により、工場の稼働が困難に陥ったり、コンピューターネットワークのシステム遮断・障害が発生することが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④主要取引先との取引について

当社グループの売上高は、株式会社ファミリーマートが全体の半分以上を占めており、同社の出店政策や価格政策などの経営戦略が変更になった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、同社との取引関係をより強固なものとするため、製品の開発、品質の向上などに努めております。

(売上高の全体に対する株式会社ファミリーマートの売上比率)

平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
53.45%	54.00%	55.10%

⑤原材料等購入価格の高騰について

当社グループ製品の主要原材料は、米・野菜などの農産物・畜産物であり、購入価格は商品価格相場に大きく影響されます。また、原油価格等外的な要因により、仕入価格が変動する可能性がある原材料があります。

これらの影響を吸収できなかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループの事業の成否は、製造、開発、販売、管理などあらゆる分野において優秀な人材を確保し育成することが重要な経営課題と位置づけ取組んでおります。

重要な戦力であり良品作りを支えているパートタイム・アルバイト従業員のモチベーション向上と定着を目的としたマネージャー制度の整備や社員への教育制度の充実を図ることで、人材の育成に努めております。

しかしながら、少子高齢化や労働人口の減少、また人材獲得競争の激化により人材確保が計画通りに進まなかった場合または熟練度の高い人材の流出が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムに関するリスク

当社グループは、生産・販売・管理等の情報をコンピューターにより管理しております。コンピューターウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害および外部への社内情報の漏えいが発生しないようセキュリティに万全の対策を講じております。

また、運用面においてはデータの消失に備えたバックアップを行うとともに、アクセス権限の設定、パスワード管理等により情報漏えいの防止に努めております。

しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える事象が発生した場合またはシステムダウンが発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては、これらの資産の減損処理が必要となる場合があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制について

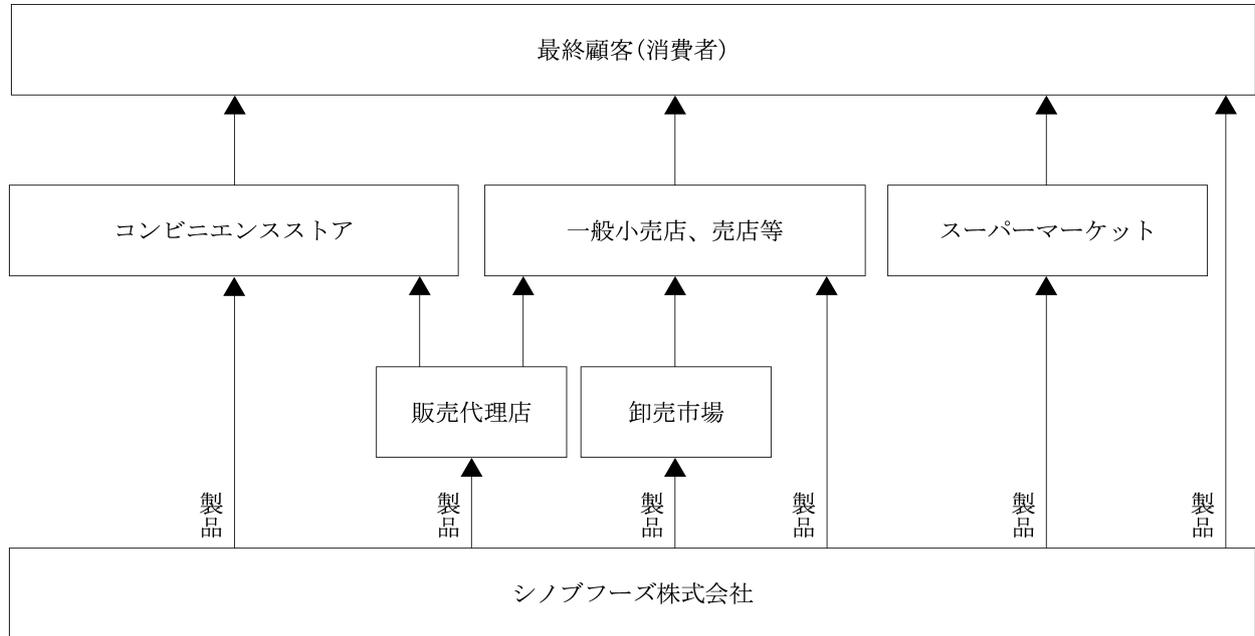
当社グループの営んでいる事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法」などがあり、これらの遵守に万全を期しています。

しかしながら、より厳格な法規制が導入されたり、規制当局の法令解釈が従来よりも厳しくなるなどにより多大な法的責任、不利な措置が課された場合や法的手続きへの対応に多大なコストがかかる場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社(株式会社エス・エフ・ディーおよび巽パン株式会社)で構成され、その主な事業内容は、弁当、おにぎり、調理パン、寿司および惣菜等の調理済食品の製造販売であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



①株式会社エス・エフ・ディーは、主に不動産賃貸に関する業務を行っております。

②巽パン株式会社は、当社70%出資で設立し、主に原材料の仕入、販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「おいしさと楽しさ」をモットーに、消費者ニーズに応える商品づくりを通じ、健康で豊かな食文化の向上に貢献し、顧客、株主、取引先、従業員に信頼されるよう、最善の努力を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において創業50年となる2020年3月期において売上高500億円、経常利益率3.8%を目標に掲げ取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、中期経営計画において「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」を基本戦略とし収益基盤の強化を図り、経営理念の実現に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の基本戦略を着実に実行し、業績目標を達成するため下記の課題に取り組んでまいります。

①継続的な売上成長の確保

食品添加物の削減や製造から納品までの時間を短縮するなど鮮度に徹底的にこだわった商品の開発に挑んでいきます。また、健康志向をテーマとし、高齢化社会に向けた健康の維持・増進をはかる商品の研究・開発をすすめ、継続的な売上の成長をめざしてまいります。

②コスト競争力の向上

食材等のアイテム集約や共通化を今後も継続していくとともに、精米、海苔、鶏肉など主要食材の購買部主導による価格管理をはじめ、最新の生産機器の導入により、生産効率の改善に取り組み、コスト競争力の向上を図ってまいります。

③現場力強化に向けた人材育成

フルタイムやパートタイムなど多様な働き方への対応、多国籍な人材へのケアや処遇等の見直しなど従業員が働きやすい環境の整備をすすめてまいります。

また、次世代幹部の育成に向け、主に若手、中堅社員を対象とする研修制度の充実を図ってまいります。

④環境負荷の軽減

企業としての社会的使命を果たすべく、現場でのきめ細やかな対応をもとにした食物残渣の削減、飼料化や堆肥化など廃棄物のリサイクルをすすめていくとともに、太陽光パネルの新規設置や省エネ効果の高い生産機器の導入により、環境負荷の軽減を図ってまいります。

⑤コーポレートガバナンスへの取り組み

改正会社法に加え、東京証券取引所におけるコーポレートガバナンスコードが策定されたことを受け、実効性あるガバナンス体制を整備し、継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,167	1,880,435
売掛金	3,896,261	4,288,836
商品及び製品	24,976	27,180
原材料及び貯蔵品	184,878	209,975
繰延税金資産	113,024	147,076
その他	113,447	209,233
貸倒引当金	△4,240	△5,550
流動資産合計	5,513,515	6,757,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,153,537	2,980,299
機械装置及び運搬具（純額）	1,432,174	1,981,200
工具、器具及び備品（純額）	129,802	206,749
土地	6,320,976	6,124,976
建設仮勘定	178	28,956
有形固定資産合計	11,036,670	11,322,183
無形固定資産	113,781	108,087
投資その他の資産		
投資有価証券	84,270	96,918
繰延税金資産	79,566	37,733
その他	589,235	377,203
貸倒引当金	△29,106	△18,629
投資その他の資産合計	723,966	493,226
固定資産合計	11,874,417	11,923,497
資産合計	17,387,933	18,680,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,768,501	3,132,178
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	846,862	330,366
未払金	1,614,652	1,976,576
未払法人税等	162,615	407,088
賞与引当金	217,628	255,200
その他	322,140	578,572
流動負債合計	6,082,400	6,679,982
固定負債		
長期借入金	1,095,123	1,564,047
退職給付に係る負債	276,895	238,512
その他	88,154	82,372
固定負債合計	1,460,173	1,884,931
負債合計	7,542,573	8,564,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693,422	4,693,422
資本剰余金	3,658,168	3,247,421
利益剰余金	1,986,912	2,555,474
自己株式	△535,034	△421,141
株主資本合計	9,803,468	10,075,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,586	27,532
退職給付に係る調整累計額	8,534	△7,568
その他の包括利益累計額合計	29,120	19,964
少数株主持分	12,770	20,629
純資産合計	9,845,359	10,115,771
負債純資産合計	17,387,933	18,680,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,253,410	42,131,367
売上原価	32,004,686	33,181,285
売上総利益	8,248,723	8,950,082
販売費及び一般管理費	7,374,492	7,634,241
営業利益	874,230	1,315,840
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,903	2,329
受取賃貸料	46,174	22,616
助成金収入	4,853	50,699
その他	25,114	21,613
営業外収益合計	79,045	97,258
営業外費用		
支払利息	20,260	13,452
不動産賃貸原価	10,213	3,215
自己株式取得費用	3,574	2,608
その他	2,666	2,145
営業外費用合計	36,714	21,422
経常利益	916,561	1,391,677
特別利益		
固定資産売却益	7,260	3,508
投資有価証券売却益	25,968	-
補助金収入	-	42,060
特別利益合計	33,228	45,568
特別損失		
固定資産除却損	38,034	57,097
減損損失	48,000	196,000
特別損失合計	86,034	253,097
税金等調整前当期純利益	863,756	1,184,148
法人税、住民税及び事業税	278,497	498,645
法人税等調整額	61,817	△3,840
法人税等合計	340,315	494,805
少数株主損益調整前当期純利益	523,441	689,343
少数株主利益	9,460	7,858
当期純利益	513,980	681,484

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	523,441	689,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,411	6,946
退職給付に係る調整額	-	△16,102
その他の包括利益合計	△15,411	△9,156
包括利益	508,029	680,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,568	672,328
少数株主に係る包括利益	9,460	7,858

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693,422	3,958,242	1,615,659	△433,852	9,833,471
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,693,422	3,958,242	1,615,659	△433,852	9,833,471
当期変動額					
剰余金の配当			△142,726		△142,726
当期純利益			513,980		513,980
自己株式の取得				△401,256	△401,256
自己株式の消却		△300,074		300,074	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△300,074	371,253	△101,182	△30,003
当期末残高	4,693,422	3,658,168	1,986,912	△535,034	9,803,468

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,997	—	35,997	3,309	9,872,778
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,997	—	35,997	3,309	9,872,778
当期変動額					
剰余金の配当					△142,726
当期純利益					513,980
自己株式の取得					△401,256
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,411	8,534	△6,876	9,460	2,584
当期変動額合計	△15,411	8,534	△6,876	9,460	△27,419
当期末残高	20,586	8,534	29,120	12,770	9,845,359

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693,422	3,658,168	1,986,912	△535,034	9,803,468
会計方針の変更による累積的影響額			27,961		27,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,693,422	3,658,168	2,014,874	△535,034	9,831,429
当期変動額					
剰余金の配当			△140,884		△140,884
当期純利益			681,484		681,484
自己株式の取得				△296,852	△296,852
自己株式の消却		△410,746		410,746	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△410,746	540,599	113,893	243,746
当期末残高	4,693,422	3,247,421	2,555,474	△421,141	10,075,176

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,586	8,534	29,120	12,770	9,845,359
会計方針の変更による累積的影響額					27,961
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,586	8,534	29,120	12,770	9,873,321
当期変動額					
剰余金の配当					△140,884
当期純利益					681,484
自己株式の取得					△296,852
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,946	△16,102	△9,156	7,858	△1,297
当期変動額合計	6,946	△16,102	△9,156	7,858	242,449
当期末残高	27,532	△7,568	19,964	20,629	10,115,771

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	863,756	1,184,148
減価償却費	759,275	804,312
減損損失	48,000	196,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,278	△9,167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,952	37,572
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,704	△23,134
受取利息及び受取配当金	△2,903	△2,329
支払利息	20,260	13,452
固定資産売却損益 (△は益)	△7,260	△3,508
固定資産除却損	38,034	57,097
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,040	△392,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,913	△27,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,452	363,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,968	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,742	253,026
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,799	△118,377
その他の負債の増減額 (△は減少)	10,549	291,515
その他	471	3,743
小計	1,687,550	2,628,151
利息及び配当金の受取額	2,903	2,329
利息の支払額	△19,385	△13,121
法人税等の支払額	△370,969	△265,046
法人税等の還付額	0	4,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,098	2,357,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,165,221	△1,217,428
有形固定資産の売却による収入	61,978	-
無形固定資産の取得による支出	△16,216	△33,474
投資有価証券の取得による支出	△1,255	△1,216
投資有価証券の売却による収入	53,685	-
投資不動産の売却による収入	-	235,300
その他の支出	△24,232	△13,308
その他の収入	86,096	3,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,164	△1,026,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	-
短期借入金の返済による支出	△450,000	△150,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△866,156	△847,572
自己株式の取得による支出	△401,256	△296,852
配当金の支払額	△142,726	△140,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,139	△635,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,207	695,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,374	1,185,167
現金及び現金同等物の期末残高	1,185,167	1,880,435

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43,412千円減少し、利益剰余金が27,961千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた29,967千円は、「助成金収入」4,853千円、「その他」25,114千円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた6,240千円は、「自己株式取得費用」3,574千円、「その他」2,666千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	724.79円	774.90円
1株当たり当期純利益金額	36.67円	51.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	513,980	681,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,980	681,484
普通株式の期中平均株式数(株)	14,017,377	13,323,400

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,845,359	10,115,771
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,770	20,629
(うち少数株主持分(千円))	12,770	20,629
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,832,588	10,095,141
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,566,048	13,027,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。